

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：34604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02694

研究課題名（和文）「有効性」と「持続性」を持つ包括的な学校安全プログラムの開発

研究課題名（英文）Develop a comprehensive school safety program with 'effectiveness' and 'sustainability'

研究代表者

松井 典夫 (Matsui, Norio)

奈良学園大学・人間教育学部・教授

研究者番号：10736812

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題が開始されてすぐに、熊本地震が発生した。包括的安全教育プログラムを開発しようとする本研究は、それ以降複数回にわたって熊本県を訪問して実地調査、教員へのインタビューを実施し、論文「災害時における教師の職業的役割 - 「使命感」と「多忙感」に着目して -」（日本教師学学会誌「教師学研究」第21巻、第2号PP.13-21）において研究成果を発表した。本研究で開発された安全教育プログラムは、本邦のみならず、発展途上国の安全へと結びつくこと、グローバルな視点へと発展し、実証的実践と検証を実施することができた。その成果について、国際協力機構と連携して引き続き研究を推進しているところである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を推進する中で、いくつかのキーワードが出現し、研究の推進に大きな影響を与えた。それは、「反脆弱性」「教師の多忙感」「グローバルパースペクティブ」である。なかでも「反脆弱性」においては、「反脆弱性のクライシスマネジメント」が包括的な安全教育プログラムの「有効性」と「持続性」に影響を及ぼしていくことがわかった。安全教育プログラムに「反脆弱性」の概念を取り入れて構成し、学校教育現場で実践することによって、その「有効性」と、そこからつながる「持続性」をもったプログラム開発となることが示唆され、今後の安全教育に社会的影響を与えていくことが期待される。

研究成果の概要（英文）：The Kumamoto earthquake occurred soon after this research project began. This research, which aims to develop a comprehensive safety education program, has since visited Kumamoto Prefecture multiple times to conduct field surveys and interviews with teachers. " and "feeling of busyness" " (Journal of the Japan Society for Teacher Studies, "Teacher Studies Research" Vol. 21, No. 2 PP.13-21). The safety education program developed in this research has been linked to safety not only in Japan but also in developing countries, has developed into a global perspective, and has been able to carry out empirical practice and verification. We are continuing to promote research on the results in collaboration with the Japan International Cooperation Agency.

研究分野：学校安全 安全教育

キーワード：安全教育 学校安全 教師教育 反脆弱性 グローバリズム

1. 研究開始当初の背景

学校安全や児童生徒の安全対策、安全教育はこれまで、国内外で広く取り組まれてきた。しかし、それらの取り組みが持続性を持ち、かつ体系的であったかという問いには、現在においても絶えず繰り返される学校危機の実態が答えを出している。例えば2022年、23年に断続的に発生した学校への不審者乱入事案、事件(2022年大阪市、2023年埼玉県など)の様相は、2001年に発生し、不審者乱入によって児童8人の命が犠牲となった大阪教育大学附属池田小学校事件(以下、池田小事件)を想起させるものであり、20年以上前の教訓を生かし、学校安全対策をしていれば防ぐことができた事件であったことは明らかである。

2001年の池田小学校事件を受け、文部科学省は同年11月に『「生きる力」を育む学校での安全教育』を発刊し、「安全教育においても、児童生徒等に主体的な問題解決の能力や安全を重視する意識を育てよう積極的な取組」を全国の学校園、教職員に期待することを明記した。あるいは翌2002年12月に『学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル』を作成、配布するなど、国として緊急性を持って学校安全への啓発に努めたといえよう。また、1980年代後半にWHO(世界保健機関)を中心としたセーフティー・プロモーションの概念が登場した。この概念は「傷害」(交通事故をはじめとし、暴力や戦争によってもたらされるもの)の予防と管理(Injury Prevention and Control)が中心的課題として取り上げられてきた。そしてこの概念が日本安全教育学会を中心として国内で紹介され(渡邊、2005)、2001年の池田小学校事件と相関し、セーフティー・プロモーションの概念に含まれるセーフ・スクール(Safe School)の概念が注目されるようになった。そして、2010年3月に、大阪教育大学附属池田小学校が、日本で初めてとなるWHO International Safe Schoolの認証を受けた。この認証は、「根拠に基づいた持続可能な安全推進の取り組みが実践されていると認められた学校」が認証されるシステムであり、現在では認証センターがWHOから大阪教育大学学校安全推進センターに移行し、セーフティー・プロモーション・スクール(SPS)として新たに構築され、推進されている。その認証校は国内で50校、国外で35校(さらに現時点で60校が申し込み中)あり、その活動は広がり続けている。

しかし、そこに存在する課題から、本研究では「問い」を見出した。それは、「安全科」やSPSの取組をはじめ、過去における事件や災害の体験から強く発信される先行研究のメッセージがありながら、同じような事件や事故はなぜ繰り返されるのか、という「問い」である。本研究でこの「問い」を探究することにより、「安全科」をはじめとする安全教育の新たな価値の創造、これまでの学校安全の取組を基盤とした新たな学校安全文化の創生へと結びつけていくことが肝要であると考え、本研究に着手した経緯がある。

2. 研究の目的

本研究は、学校や児童生徒の安全において「有効性」を持ち、「持続性」を持って取り組まれる、「包括的な学校安全プログラム」を開発することを目的とする。これまでの学校安全に関する取組や研究は、事件や事故、災害が発生し、社会的な要求が高まった時期に進められてきた。内容に関しても、社会的な関心や要求に呼応して取組まれ、南海トラフ地震への強い関心から防災教育への傾倒が見られる。そして防犯や交通安全への取組や研究は、変わらず重要な役割を担うにも関わらず、包括的な学校安全に関して継続的に取組まれていないという課題がある。要因として、これまでの学校安全に関する取組や研究が、学校や児童生徒の安全にとって「有効性」を持っていたのかという検証がされてこず、成果の曖昧さから「持続性」を持って取組まれてこなかった。本研究は、それら課題を追究し、安全で安心な学校・社会の構築と、児童生徒の命につながる研究にしていこうとすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、研究期間中にⅠ「包括的な学校安全」の要素と内容における妥当性の検証と修正及び確定、Ⅱ「有効性」と「持続性」を持つ「包括的な学校安全」の成立要件の明確化、ⅢⅣに基づいた「包括的な学校安全プログラム」のモデルプランの作成と実践及び検証、Ⅴ「有効性」と「持続性」を持つ「包括的な学校安全プログラム」の開発の4点を明らかにしていく。これら4点を明らかにするため、以下の方法で研究目的の達成を目指す。Ⅰについて国内外の協力校における現地調査、インタビュー及び質問紙調査によって、「包括的な学校安全」の要素と内容の妥当性を検証し、修正を加えながら確定させる。ここでは、円滑に研究をスタートさせることができるよう、必要機器(ノートパソコン、質問紙作成用紙折機、インタビュー用タブレット端末)を購入する。ⅡについてⅠで確定した「包括的な学校安全」の各要素、内容が「有効性」と「持続性」を持つための成立要件を明らかにする。「有効性」については協力校における安全教育や教職員の安全研修など、実践的な調査を行う。「持続性」については、これら各実践について、教職員への質問紙調査やインタビューを実施し、教育現場の現実的な声を分析する。

これまでの国内外における研究協力体制については、研究代表者(松井典夫)は、学校安全に関する講演等で公立小学校の複数校、特に大阪府豊中市教育委員会、守口市立教育委員会、宮崎県教育庁、岩手県釜石市立小中学校、岡山県備前市立小学校、熊本県益城町立小学校等と関係性を持っており、アンケート調査、授業実践に関する協力依頼に問題はない。IIIについてIIに基づいた「包括的な学校安全プログラム」のモデルプランを作成する。その際には、日本とは異なる文化、環境をもつ諸外国にも目を向け、特有の災害や特殊な事件、事故から得られた知見を共有し、活かすことが重要であると考え。この点において、研究代表者(松井典夫)はブノンペン(メコン大学)、台湾(台中教育大学)等と協力体制を持ち、研究協力体制の構築が可能である。IVについて「有効性」と「持続性」を持つ「包括的な学校安全プログラム」を開発し、広く学会等で真価を問いながら、本研究の目的を達成する。研究分担者(岡村季光)はアンケート項目の作成や統計的処理などを分担する。研究分担者は教育心理学を専門としており、本申請課題においても専門性を生かし、児童生徒、あるいは教師の心理、健康面での調査を担当する。

4. 研究成果

本研究では、児童生徒の安全に資する(それは児童生徒の命に直結する)、「有効性」と「持続性」を持つ「包括的な学校安全」のプログラムを開発するために、1「包括的な学校安全」の要素と内容における妥当性の検証と修正及び確定し、2「有効性」と「持続性」を持つ「包括的な学校安全」の成立要件の明確化を行い、32に基づいた「包括的な学校安全プログラム」のモデルプランの作成と実践、検証し、4「有効性」と「持続性」を持つ「包括的な学校安全プログラム」の開発を行うという計画で研究を進めている。今年度においては、2「包括的な学校安全」の成立要件の明確化として、「災害安全」の分野では熊本県で調査を実施した。調査では山都町教育長と会談を行い、熊本地震における防災教育の進捗状況、児童生徒の心のケアについて具体的な方策や結果について話した。また、「令和2年7月豪雨」によって甚大な被害のあった球磨川、人吉市、球磨村を訪問し、実地調査を実施した。本調査では、被災者や学校の実際の声を聞くところには至らなかった。それは、いまだに被災地であり、支援を要する状況だからである。12月の報道で、球磨村教育委員会が実施した児童生徒へのアンケート調査では、「村内の小学生の45%が心のケアが必要」とされ、「嫌な夢を見る」や「自分を責めてしまう」などの症状が出ていることが明らかになっている。

また同じく防災教育に関連し、石巻市立大川小学校での実地調査を行った。2011年に発生した東日本大震災では、教師による避難の方法や決断が子供の命の直結することが明確となった。しかし、現在においては働き方改革や多忙感の増大による教師の働き方、意識の変容が、学校における安全教育(防災教育)の推進の障壁となっている。今回、訪問した大川小学校(2018年閉校)では、児童74名と教職員10名が津波に襲われて命を失った。この悲劇では、教師たちは地震発生後およそ50分間、児童を校庭にとどまらせ、三次避難先の決定を下すことができなかった。この事故は訴訟に発展し、原告(23名の児童の遺族)が勝訴し、学校の過失が認定される結果となった。その決定では、学校や教師はハザードマップにおける「想定」外であっても、その災害を予見する力量が必要であることが明確に示された。

したがって、防災教育の推進や地域との交流などは、教師が果たさなければならない役割と言える。今回の視察では、大川小学校の悲劇後、大川小学校津波事故訴訟の最中において当校の校長を務められた千葉照彦先生にインタビューを行った。そこでは、遺族感情の理解やコントロールの困難さ、生き残った児童のメンタルケアの必要性など、多くのことが示唆された。また、「願い」として、被災者、学校、行政が手を携えて防災教育に取り組むことを挙げられた。その言葉の通り、被災者はある意味で災害や事件、事故に対して結果的に多くの知見を有する。その「教訓」をこれからの子どもの命に結びつく防災教育や学校安全の構築に有効に活用されることが望まれるが、そこで遺族感情や事件、事故、災害の因果関係などの模索が優先され、危きものには触らないようにするという結果、その教訓が生かされず、「遺構」などの物質的なものが残されるにとどまる場合が多い。本研究ではその障壁に対してチャレンジし、有効な安全教育(防災教育)を構築していくことを改めて再認識することとなった。

また、本研究では国内の調査にとどまらず、海外、とくにアジア圏における学校安全、安全教育の実態について調査し、本邦における有効で持続可能な安全教育の推進の示唆を得ることを目的とした。

台湾においては、「台湾におけるマイノリティー対応と、ヘルスプロモーションに関する調査」を実施した。今回の台湾視察、調査においては、台湾が原住民族文化をひとつの重要なアイデンティティーとして認識していることに着目し、原住民族文化が学校でどのように取り扱われ、それは台湾の人々、子どもたちの道徳性の形成にどのように関与しているのかを調査することをひとつの目的とした。本研究においては、「有効性」と「持続性」を持つ包括的な学校安全プログラムにおいて、「道徳教育」は重要な要素を持つ。海外諸国の道徳教育を日本と比較することは、重要な調査対象となっている。ヘルスプロモーションについてだが、この関心は、現在の日本における学校教育現場のひとつの課題である、児童生徒のアレルギー疾患や外傷予防について、系統的な対策や教育内容が確立されていないことにある。台湾で1996年以降、台湾中央政府による国家的事業としてヘルス・プロモーション・スクール(以下、HPS)が推進されてきた。HPSは2002年に最初の10校が認定され、その後、現在では600校以上にも上る。これらHPSでは、小学校1年生から各学年に系統的に健康教育(「健康と体育」と称され、日本では「保健体育」に

あたると考えられる)がカリキュラム化されている。今回の視察では、国立臺南大學附設實驗國民小學や Taipei Medical University College of Medicine を訪問し、とくに 2002 年以降に急激に流行した SARS (重症急性呼吸器症候群)における対策の在り方について、教職員を対象とした調査を実施した。

SARS においてはその発生・流行当時、台湾が中国との関係性による要因で WHO に加盟できない状況の中で、感染情報が 1 か月遅れた。その結果、シンガポール等の他の流行国では被害が減少してきている時期に、台湾は逆に被害のピークを迎え、その疾病の抑制が長引いたという状況があった。そのような状況とともに、台湾は日本と同様に地震多発国であり、また、SARS 等の感染症への対策は、その教訓から改善され、進んでいることが考えられたため、調査を実施した。台北医大に集まっていた私立の小中学校 8 校の教職員にアンケート調査を実施した結果、とくに防災教育に関する研修や講演会の受講経験は 85%の教職員が経験していた (n=20)。また、学校感染症の認知度 (SARS, 新型インフルエンザ、アレルギー疾患に関する知識)に関しては、95%が認知していた。感染症や疾病について、多くの(ほとんどの)教職員が知識とその対応策を認識していることがわかった。

本研究の背景には、現在の日本における地震に特化された防災教育への傾倒への懸念がある。台湾における疾病や感染症を対象としたヘルスプロモーションの意識は、大いに参考にすべきであると考えられる。台湾におけるマイノリティーとヘルスプロモーションへの認識は、その後訪問した屏稲科技大学においても協調的な同意を得た。本学における教員志望の学生を、台湾の現地で学ばせることにより、マイノリティーへのとらえ方(道徳性)の意識の変容や、ヘルスプロモーションの重要性の認識(防災教育に対する多面的な捉えと重要性の認識)の成長、変容が期待され、研修実施の価値が示唆された。

本研究では、カンボジアの首都プノンペンにおける調査を複数回実施した。

本研究で調査を実施するカンボジア王国の首都プノンペンでは、就学人口の増加から、多くの公立諸学校では午前と午後の 2 部制をしき、児童生徒の入れ替えを行っている。そのような中でも児童の登下校に関しては、保護者の送迎が当然のこととして行われている。理由としては、「連れ去り」による人身売買の防御策である。これは、発展途上国における危機管理意識の「高さ」あるいは危機感に他ならず、「連れ去り」においては日本でも喫緊の課題であるため、その危機管理意識と対策は、日本における今後の防犯対策や保護者、学校への啓蒙の視点が得られることが考えられる。

また、本研究の重要な視点として、海外と日本における道徳教育の比較がある。そこから、本研究の課題である「包括的な学校安全」のひとつとして挙げている道徳教育(いじめ問題、自殺防止、犯罪防止、生命尊重)において、有効な示唆が得られると考えた。

プノンペン近郊の大人数を抱える小学校では、防犯以上に交通安全に重きが置かれていることが感じられた。次に私立小学校を訪問し、校長先生にインタビューを実施した。ここでは、とくに連れ去り等の事件、事案はないということだった。連れ去り事件は金銭が目的であるということだった。このことから、日本における略取誘拐事件とは、その目的と様相が異質であるということがわかった。また、道徳教育は 学校教育全体を通じて行なっているということだった。そして安全指導も行っており、信号を守る、ヘルメットをかぶりましょうという内容で教えるということだった。そのような内容の学習は、Social Study 社会について教える時実施するということだった。

カンボジアメコン大学で、松井による講話が行われた。これは、2月に実施した学生の研修で松井が行った、「いのちのディスカッションプログラム」のような授業を、メコン大学の1,2年生対象に実施してほしいという、メコン大学日本語ビジネス学科長の樋口先生の要望によって実施されたものである。講話は、「日本の事件や災害と学校安全・安全教育」というタイトルで実施された。その中で、いじめに関する内容も入れ、日本で起きたいじめによる自死事件について紹介したが、涙を流しながら聞く学生もいて、その感受性に感銘した。学生たちは日本で発生するいじめについて、「なぜ、死ぬ前に周りの人は助けてあげないのですか」と強く質問した。その後、インタビューを実施した。

インタビューの内容から、まず自国を心から愛しているという愛国心がたいへん素直に表現されたことに感銘を受けた。そして、両親や老人を尊敬し、大切にしている心情が豊かであることだった。日本で、日本は好きですか、と聞かれて即答する若者はどれだけいるだろう。また、自分の親を敬う態度はどうだろう。これらは国民性や国家の経済的発展と関連があるのかもしれないが、道徳性との関連を示唆するものであった。今後においては、カンボジアにおける調査を継続し、日本における「包括的な」学校安全へと結びつく研究を続けたい。今回の視察、調査で、カンボジアをその対象としたとき、防犯や交通安全に関連した視察、調査よりも、家族性や道徳性と、それに関連するいじめ問題や自殺予防の調査において、当国で有効な調査が実施できることが示唆された。

2023年度は9月9日、10日に、代表者の本務大学において日本安全教育学会第24回奈良大会が開催される。本研究代表者(松井典夫)は当学会大会の年次学会会長兼実行委員長であり、この学会で本研究課題について研究成果を広く発信する目的がある。そこで、カンボジア、プノンペンを訪問して本研究で作成した「有効性」と「持続性」を持つ安全教育プログラムの実践を行い、その有効性と持続性について調査を実施した。訪問したスラム補習校はプノンペン郊外にあり、小学校1年生から高校生までが幅広く在籍し、英語、日本語、数学などを学んでい

る。ここで訪問時にいた児童生徒約 20 名に 2 日間にわたってデプスインタビューを実施した。実施に際しては研究趣旨について、通訳を通して話し、現地教員、および施設代表者の賛同を得て実施した。30 人にインタビューを実施した。これらインタビューは 1 人あたり 10 分程度で実施し、トータルでおよそ 2000 分を要した。記録はテキストデータとして保存し、これから SCAT: Steps for Coding and Theorization を用いて分析した。

本研究はここで、「反脆弱性」の概念と「教訓の伝承」の重要性についての示唆を得た。これらの概念を獲得し、有効性と持続可能性をもつ安全教育に生かそうとすることができたのは、カンボジアにおける研究調査がきっかけだった。カンボジアでは、窃盗被害は日常的に起こっており、それぞれの市民が自身で危険回避する必要性が高い国であるといえる。以前の調査で、カンボジア・メコン大学の学生が窃盗被害に遭った時の状況について話してくれた。そこでは「被害にあって以来、夜 8 時以降は出歩かないようにしている」「男性よりも、女性は狙われやすいから気をつけないといけない」などの言葉が聞かれた。カンボジアにおいては、「安全」に対する脆弱性が危機に対する「反脆弱性」を作り出している可能性がある。そこで今回の視察では、CMU の学生、小学生、市民（集落等）にインタビューを実施し、「危機に対する反脆弱性」についての調査を実施した。

今回の調査内容はニュアンスが複雑で理解が困難な場面も多かったので、カンボジアメコン大学の学生等にも協力を依頼し、通訳をしながら実施した。1 件 1 件の調査には多大な時間を要したため、今後、質問紙調査の内容、文面、項目には再検討が必要である。アンケート結果についてはこれから分析していくが、新たな示唆が得られた。

たとえば、調査項目の 11 について、ほとんどの回答者（カンボジア）が「とてもそう思う」と回答した。

11. 犯罪にあうことは、被害にあう本人の責任だと思いますか。

とてもそう思う そう思う 思わない まったくそう思わない わからない

一方で、日本人数名に同様の質問をしたところ、「犯罪者が悪い」と答えた。このことから、犯罪の要因をどこに重点化しているかと言う点と、犯罪に対する脆弱性（≠反脆弱性）との関連が見られそうである。今後、今回の調査結果を分析し、本研究課題に活用するときに、「反脆弱性のクライシスマネジメント」が包括的な安全教育プログラムの「有効性」と「持続性」に影響を及ぼしていくことが考えられる。この「反脆弱性」については本研究課題のスタート当初は取り入れていなかった概念だが、現時点で新たに有効な概念であることが明確になってきた。現時点で開発中の安全教育プログラムに「反脆弱性」の概念を取り入れて構成し、学校教育現場で実践することによって、その「有効性」と、そこからつながる「持続性」をもったプログラム開発につながっていくことが可能となった。

本研究の成果として、最終年度（2024 年）に、本研究代表者が年次学会長となり、日本安全教育学会第 24 回奈良大会を開催し、広く研究成果を発信することができた。大会のテーマを「学校安全への教訓を継承し、次代の命へとつなぐ学校危機マネジメント」として、2024 年 9 月 9 日～10 日の 2 日間にわたって開催された。

本大会は「学校安全への教訓を継承し、次代の命へとつなぐ学校危機マネジメント」をテーマに掲げた。

年次学会長講演では、テーマを「教訓の伝承と学校危機マネジメント」とした。教訓は「誰が」「何を」「どのように」して伝承するのが課題となる。2001 年の池田小事件から 22 年、1995 年の阪神・淡路大震災から 28 年、2011 年の東日本大震災から 12 年の歳月が経過する中で、事件や災害を体験していない教師が、目の前の子供たちに、あるいはこれから教壇に立つ教師たちに「何を」「どのように」伝えていくのか。そしてそれは、次代の子供たちの命につながる試みなのか。本学会大会のテーマである「学校安全への教訓を継承し、次代の命へとつなぐ学校危機マネジメント」の本質とモチベーションについて確認した。

最後に、本研究では防災、防犯、ヘルスプロモーションについての安全教育プログラムの開発と実践を試みることができた。その「有効性」についてはいくつかの示唆が得られ、一つの成果を得ることができたと考えられる。しかし一方で、「持続性」についてはいくつかの課題が得られた。「持続性」については折しも教師の働き方改革とも相まって、学校の安全については学校や教師がそこに積極的に関わらない様相が見えてきている。このあたりの課題をどのように子どもの安全につなげていくのか、今後の研究の課題となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 第5巻第1号
2. 論文標題 学校危機の定義、継続、変化に関する考察 -石巻市立大川小学校津波事故と大阪教育大学附属池田小学校 事件を事例に-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間教育	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 1
2. 論文標題 学校安全・避難訓練と生徒指導 -避難訓練のマナーリズムと児童の意識変容に関する実証検証-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 特別活動と積極的な生徒指導 -社会の形成者としての資質を涵養する特別活動-	6. 最初と最後の頁 268-278
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 12
2. 論文標題 学校教育における事件・災害の伝承に関する一考察 -非体験教員による伝承の実態-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 3巻9号
2. 論文標題 総合的な学習の時間における『探究型防犯学習』のカリキュラム研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間教育	6. 最初と最後の頁 185-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 11集
2. 論文標題 教員による「語り継ぎ」のジレンマに関する研究 ―事件・事故・災害の未体験教員と「環状島」をモデルにして―	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良学園大学紀要第11集	6. 最初と最後の頁 135-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 12巻
2. 論文標題 学校教育における事件・災害の伝承に関する一考察 ―非体験教員による伝承の実態―	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 第32号
2. 論文標題 教職志望学生の『学校安全』に関する体験的学修の有効性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 全国私立大学教職課程協会「教師教育研究」	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 第3巻第9号
2. 論文標題 総合的な学習の時間における『探究型防犯学習』のカリキュラム研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間教育	6. 最初と最後の頁 185-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 864号
2. 論文標題 学校安全への教訓を次代の命へとつなぐ反脆弱性の学校危機マネジメント	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 小学校時報8	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井典夫	4. 巻 696号
2. 論文標題 教訓の伝承を基盤とする反脆弱性安全文化の創造	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 交通安全教育	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松井典夫
2. 発表標題 非体験教員による事件・災害の検証
3. 学会等名 日本安全教育学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松井典夫
2. 発表標題 登下校の見守り調査による安全対策の限界点について
3. 学会等名 日本安全教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松井典夫
2. 発表標題 教員による「語り継ぎ」のジレンマと有効性
3. 学会等名 日本安全教育学会 第20回山形大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松井典夫
2. 発表標題 事件・災害の未体験教員による「語り継ぎ」に関する研究
3. 学会等名 日本教師学学会 第21回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松井典夫
2. 発表標題 教訓の伝承と学校危機マネジメント
3. 学会等名 日本安全教育学会第24回奈良大会 年次学会長講演
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大西 敏之・松井 典夫
2. 発表標題 探究型防犯学習の実践における課題と展望の考察 -公立小学校校長としての取組事例-
3. 学会等名 日本安全教育学会 第24回奈良大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松原岳生・松井典夫
2. 発表標題 探究型防犯学習の有効性に関する研究
3. 学会等名 日本安全教育学会 第24回奈良大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡村 季光 (Okamura Toshimitsu) (00750770)	奈良学園大学・人間教育学部・教授 (34604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------